

楽天グローバル・バランス (安定型／成長型／積極型) ＜愛称：豊饒^{ほうじょう}の木＞

楽天グローバル・バランス(安定型)

当期末	
基準価額	16,064円
純資産総額	147百万円
騰落率	3.6%
分配金合計	0円

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第14期(決算日 2023年8月21日)

(作成対象期間 2022年8月23日～2023年8月21日)

楽天グローバル・バランス(成長型)

当期末	
基準価額	21,924円
純資産総額	460百万円
騰落率	5.2%
分配金合計	0円

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託、商品へ実質的に分散投資を行い、長期的な投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天グローバル・バランス(積極型)

当期末	
基準価額	26,080円
純資産総額	3,030百万円
騰落率	5.6%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
 - ＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

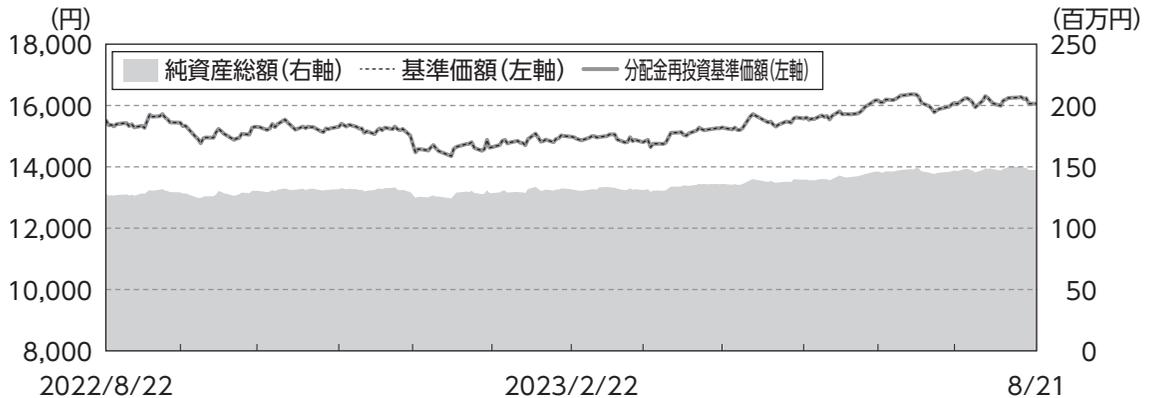
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：15,510円

期 末：16,064円(既払分配金0円)

騰落率：3.6%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

「安定型」では、北米を除く先進国株式に投資するETFや米国株式に投資するETFなどが上昇したものの、最も組入比率の高い先進国国債に投資するETFなどが下落し、ファンドが投資しているETF全体からのリターンはマイナス寄与となりました。一方、米ドルが対円で大きく上昇したことから為替要因が大幅なプラス寄与となり、基準価額は前期末比で上昇しました。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：20,849円

期 末：21,924円(既払分配金0円)

騰落率：5.2%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

「成長型」では、先進国国債に投資するETFや米国リートに投資するETFなどが下落したものの、北米を除く先進国株式に投資するETFや米国株式に投資するETFなどが上昇し、ファンドが投資しているETF全体からのリターンはプラス寄与となりました。また、米ドルが対円で大きく上昇したことから為替要因も大幅なプラス寄与となり、基準価額は前期末比で上昇しました。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：24,693円

期 末：26,080円(既払分配金0円)

騰落率：5.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

「積極型」では、先進国国債に投資するETFや米国リートに投資するETFなどが下落したものの、北米を除く先進国株式に投資するETFや米国株式に投資するETFなどが上昇し、ファンドが投資しているETF全体からのリターンはプラス寄与となりました。また、米ドルが対円で大きく上昇したことから為替要因も大幅なプラス寄与となり、基準価額は前期末比で上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年8月23日～2023年8月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156円 (67) (84) (5)	1.020% (0.439) (0.548) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,328円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	86 (63) (3) (17) (3)	0.562 (0.412) (0.016) (0.114) (0.020)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	244	1.597	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年8月23日～2023年8月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	210円 (90)	1.020% (0.439)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は20,596円です。 ・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(113)	(0.548)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	51 (28)	0.245 (0.134)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
(監査費用)	(3)	(0.013)	
(印刷費用)	(17)	(0.082)	
(その他)	(3)	(0.017)	
合 計	264	1.280	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年8月23日～2023年8月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	248円 (107)	1.020% (0.439)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は24,277円です。 ・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(133)	(0.548)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	31 (6)	0.129 (0.027)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
(監査費用)	(4)	(0.015)	
(印刷費用)	(17)	(0.072)	
(その他)	(4)	(0.016)	
合 計	280	1.154	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

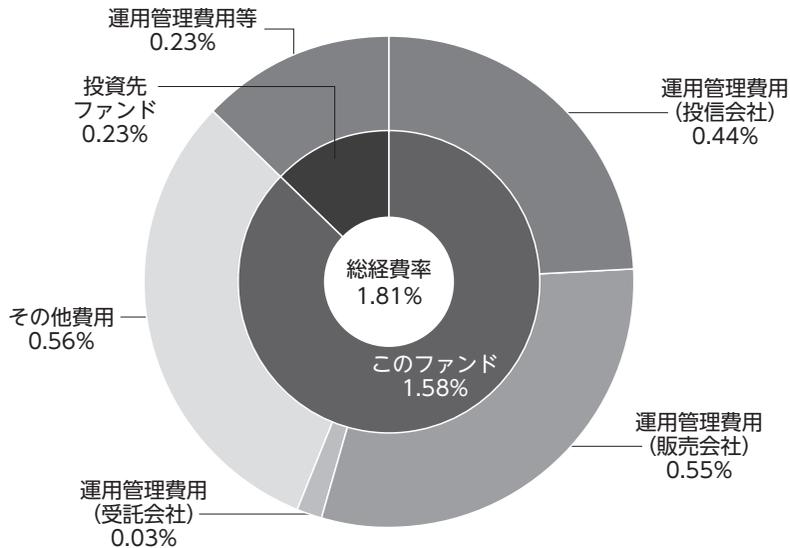
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



総経費率 (①+②)	1.81%
①このファンドの費用の比率	1.58%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.23%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

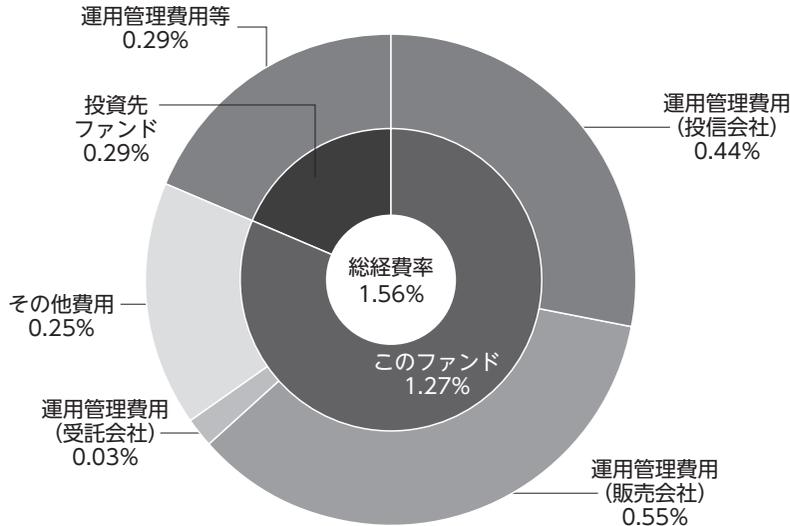
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.56%です。



総経費率 (①+②)	1.56%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.29%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

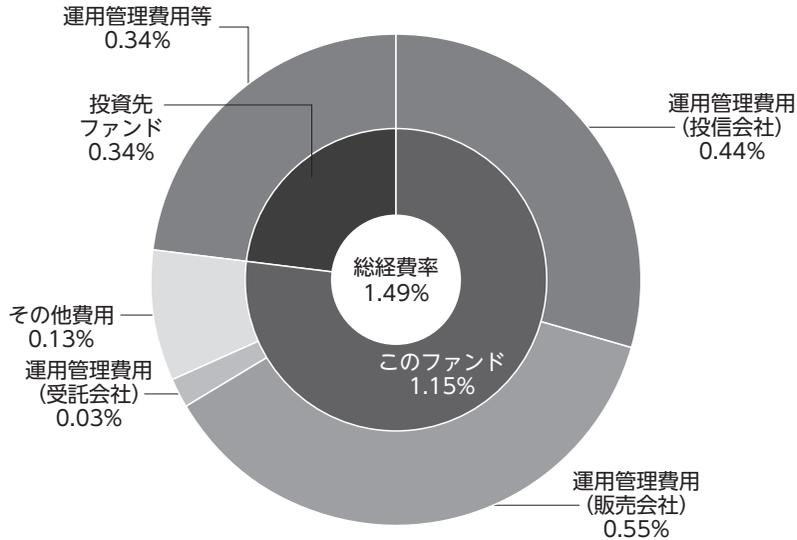
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.49%です。

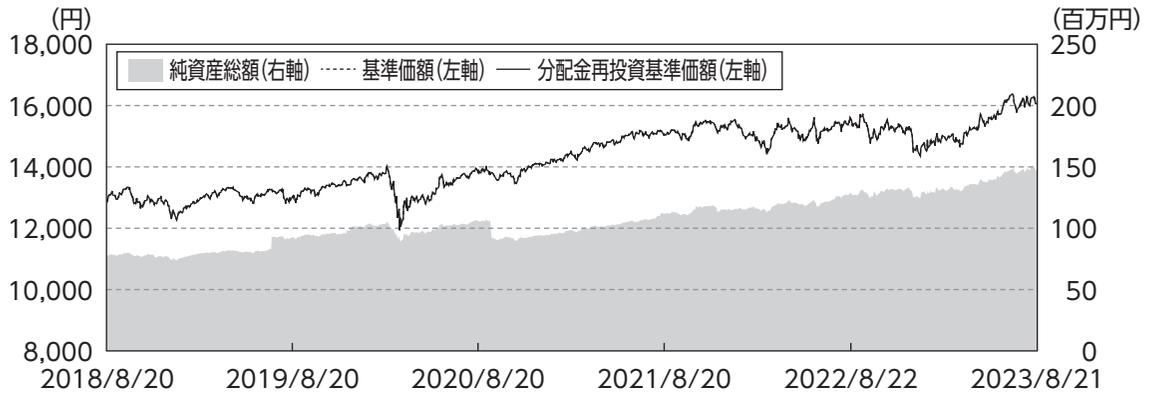


総経費率 (①+②)	1.49%
①このファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.34%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。
 (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
 (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月20日～2023年8月21日)

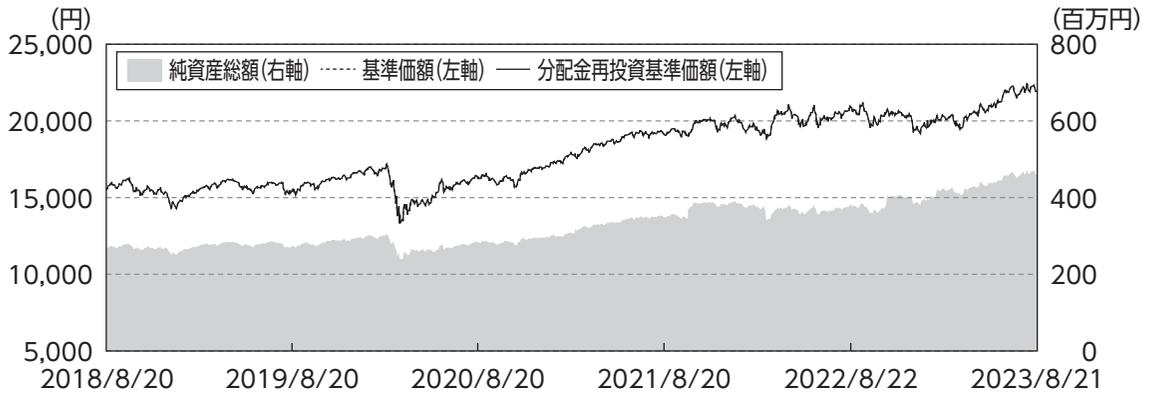


	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日
基準価額 (円)	12,926	13,042	13,867	15,043	15,510	16,064
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	6.3	8.5	3.1	3.6
純資産総額 (百万円)	77	92	105	111	128	147

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の基準価額を起点として指数化しています。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月20日～2023年8月21日)



	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日
基準価額 (円)	15,602	15,507	16,315	19,066	20,849	21,924
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.6	5.2	16.9	9.4	5.2
純資産総額 (百万円)	266	273	283	348	380	460

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の基準価額を起点として指数化しています。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月20日～2023年8月21日)



	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日
基準価額 (円)	17,001	16,643	17,186	21,280	24,693	26,080
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.1	3.3	23.8	16.0	5.6
純資産総額 (百万円)	1,865	1,858	1,906	2,359	2,818	3,030

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の基準価額を起点として指数化しています。

5 投資環境

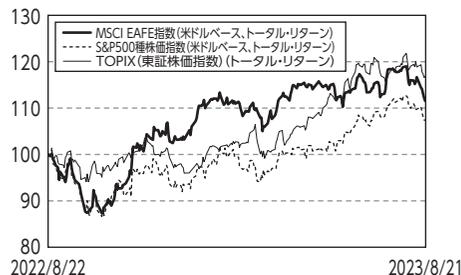
● グローバル株式および米国リート

当期のグローバル株式市場は、期の序盤は調整色が強まったものの、その後は先進国を中心に概ね堅調な展開となりました。

先進国株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)高官やECB(欧州中央銀行)高官によるタカ派(利上げに前向きな)発言が相次ぐなか、インフレ高止まりによる利上げ継続とそれに伴う景気減速への警戒感が高まったことなどから軟調なスタートとなり、2022年10月にかけて下落する展開となりました。しかし、10月米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことやECBが利上げの一方で景気減速への警戒を示したことなどを背景に、欧米での長期金利の上昇基調が一服すると株式市場は反転し、その後もインフレ指標の低下や景況感の改善などを材料に、大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディング(軟着陸)期待が高まるなか、株式市場は堅調な展開となりました。2023年3月には、米国中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念から株式市場は一時軟調に推移するも、米国やスイスの金融当局による迅速な政策対応を受けてすぐに反発し、その後も底堅い企業決算や経済指標などが支援材料となり、騰勢を維持しました。期末にかけては、大手格付け会社による米国債の格下げを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締め政策の長期化懸念などを背景に長期金利が上昇基調となったことなどから、株式市場は上昇幅を縮小する展開となりました。

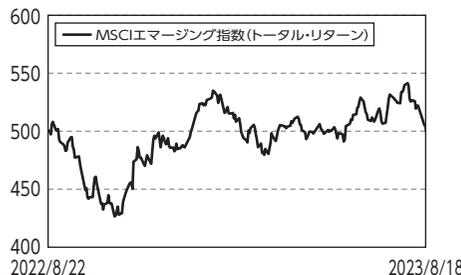
新興国株式市場は、先進国市場とほぼ同じ方向感で推移したものの、先進国株式市場と比べると上値の重い展開となりました。中国当局によるゼロ・コロナ政策撤回に伴う経済正常化への期待などから騰勢を強める局面もあったものの、中国の主要経済指標が期待ほど改善せず景気失速懸念が広がったことに加え、中国不動産大手の経営危機や米中対立激化への警戒、米金融引き締め政策の長期化懸念などを背景に相対的に上値の重い展開となりました。

米国リート市場は、米国中堅銀行の経営破綻を受けて銀行の商業不動産に対する貸出基準の厳格化懸念が高まったことやFRBの金融引き締めによる長期金利の上昇などを背景に軟調地合いでの推移が目立ちました。



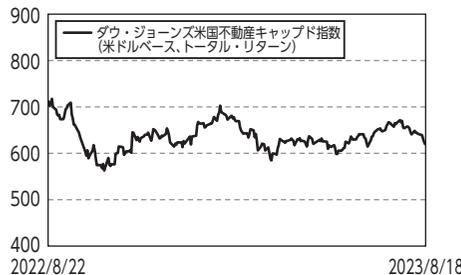
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、海外の指数は作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

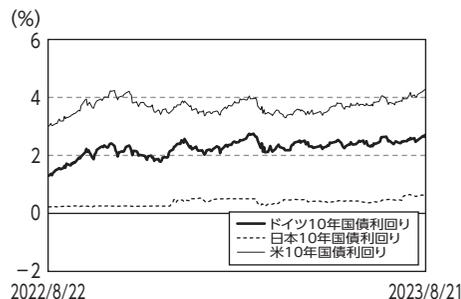
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

● グローバル債券

先進国債券市場では、主要国の長期金利が大きく上昇(債券価格は下落)しました。

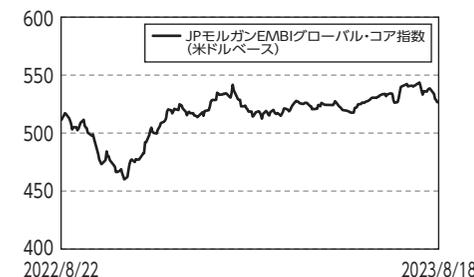
2022年10月分の米CPIの下振れや米国中堅銀行の経営破綻/スイスの大手金融機関の経営悪化懸念を受けた金融システム不安などが主要国の長期金利上昇を抑制する場面があったものの、グローバルにインフレの高止まりが警戒されるなか、FRBをはじめ主要中銀による継続的な金融引き締め姿勢が期を通して長期金利の上昇圧力となりました。米国では当期中に合計3%の利上げが実施されたほか、ターミナルレート(今回の利上げサイクルにおける政策金利のピーク)の見通しが度々引き上げられ、英国やユーロ圏、カナダなどの主要中銀も相次いで利上げを実施しました。また、日本でも、これまで大規模な金融緩和を続けてきた日本銀行が12月に長期金利の許容変動幅を拡大する予想外の政策修正を決定したほか、2023年7月にはYCC(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことなどから、長期金利は徐々に水準を切り上げる展開となりました。

新興国債券市場では、指数への影響が大きい米長期金利が上昇基調となったことが上値を抑える要因となったものの、米国のインフレ指標の落ち着きや景況感の改善などを受けて、大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディング期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が保たれるなかスプレッド(米国債利回りに対する上乘せ金利)が縮小傾向となり、指数を押し上げました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、海外の指数は作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

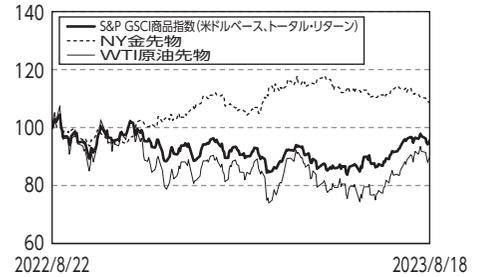
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●コモディティ

当期のコモディティ指数は、原油価格の下落などを背景に前期末比で下落しました。

WTI原油先物は、中国における新型コロナウイルスの蔓延防止を目的とした行動規制の長期化や世界の主要中銀による金融引き締め政策の長期化、米中堅銀行の破綻やスイス大手金融機関の経営悪化懸念を発端とした金融システム不安の広がりなどを背景に、グローバルな景気減速に伴う原油需要の減退が意識され、期初から2023年7月初旬にかけて大幅に下落しました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)と主要産油国で構成されるOPECプラスの閣僚会合において協調減産の延長が決定されたほか、一部加盟国が自主的な追加減産の実施を表明し、更なる追加減産にも積極的な姿勢を示したことなどから下落幅を縮小する展開となりましたが、前期末比プラス圏には届きませんでした。

NY金先物は、期初から2022年10月末にかけて一時下落したものの、米国のインフレ圧力の低下を示唆する経済指標やFRBのタカ派姿勢緩和への期待から、米長期金利の上昇が一服し、米ドルが対主要国通貨で下落したことに加え、金融システム不安を受けたリスク回避姿勢の強まりなどから、2023年4月末にかけて大きく上昇する展開となりました。その後は、米国の良好な経済指標を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったほか、米長期金利が再び上昇基調となったことなどから上値の重い冴えない推移となりましたが、前期末比で上昇した水準で期末を迎えました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

● 円相場

米ドル/円相場は、大きなレンジで上下する展開となるなか、前期末比で米ドル高/円安が進行しました。

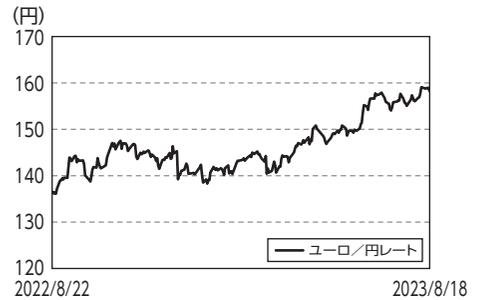
期初1米ドル=137円近辺でスタートした後、2022年10月にかけては、上昇を続ける米長期金利と歩調を合わせるかたちで米ドル高/円安が進行し、1990年以来32年ぶりに1米ドル=150円を突破しました。しかし、日本当局が24年ぶりとなる米ドル売り/円買い介入を実施したほか、米国のインフレ鎮静化期待を背景に米長期金利の上昇が一服したことや日本銀行による予想外の政策修正などを受けて米ドルは下落に転じ、2023年1月には一時1米ドル=127円台まで米ドル安/円高が進行しました。その後は、米国中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりや、日本銀行のYCCの運用柔軟化決定などを受けて一時的に円高圧力が強まる局面もあったものの、良好な米経済指標や相次ぐFRB高官のタカ派発言などを受けた米金融引き締め長期化観測の広がり、米長期金利の上昇などを背景に米ドル高/円安が進行する展開となり、1米ドル=145円近辺で期末を迎えました。

ユーロ/円相場では、ユーロ圏のインフレ圧力が高止まりするなか、ECBによる利上げ長期化観測とそれに伴う域内主要国の長期金利の上昇がユーロの支えとなり、前期末比で大幅にユーロ高/円安が進行しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

6 当ファンドのポートフォリオ

安定型、成長型、積極型の各ファンドとも、当期を通じて基本資産配分を維持するよう運用を行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第14期
	2022年8月23日~2023年8月21日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,147

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第14期
	2022年8月23日~2023年8月21日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	11,924

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第14期
	2022年8月23日~2023年8月21日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	16,080

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

安定型、成長型、積極型の各ファンドとも、引き続き、ファンドにおける基本資産配分比率に沿った形で、実質的な投資対象市場の動向、ファンド全体のリスク分散状況、追加設定・一部解約による資金フロー等を鑑みながら、組入比率の調整を行ってまいります。

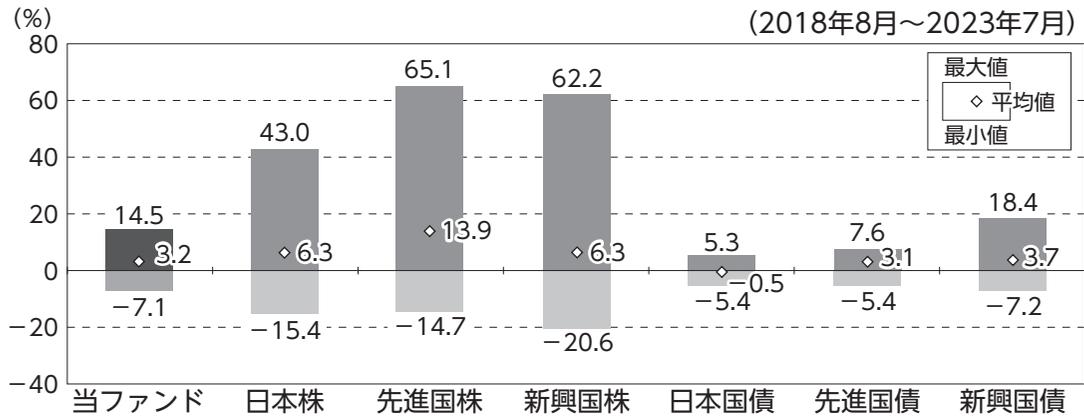
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(2009年8月7日設定)
運用方針	この投資信託は、主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、商品(コモディティ)へ実質的に分散投資を行い、長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の取引所に上場されている投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、商品(コモディティ)へ実質的に分散投資を行います。 ②投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

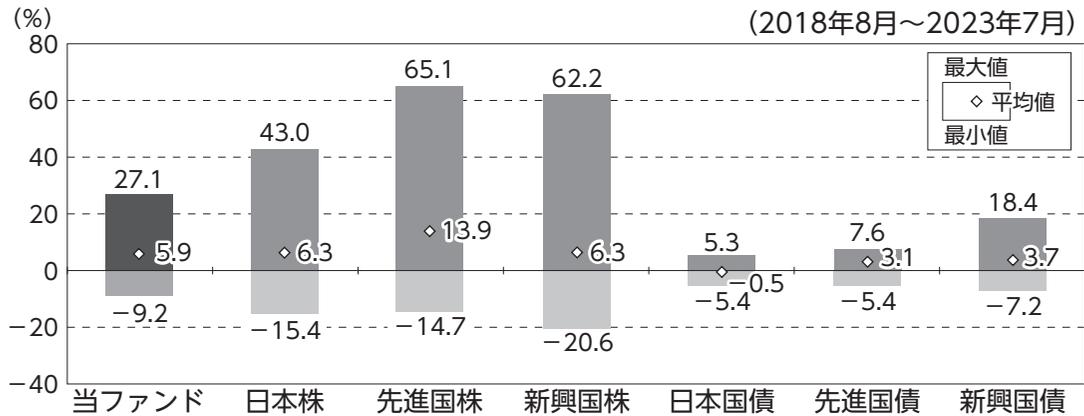
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

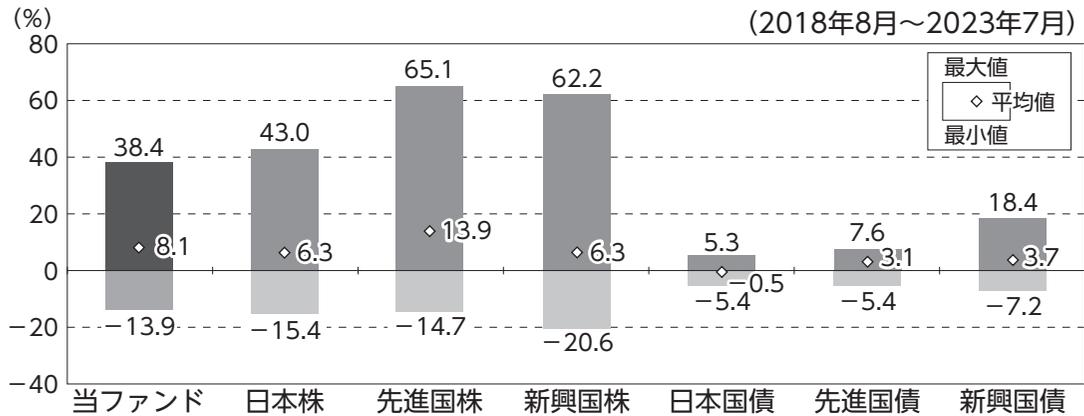
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

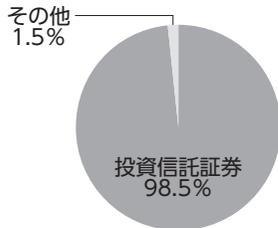
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

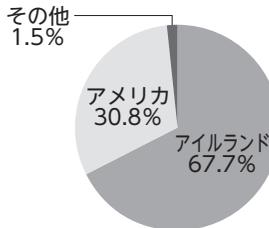
■組入ファンド

	当期末
iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	63.2%
iシェアーズ MSCI EAFE ETF	14.3%
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	11.7%
iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	4.8%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	4.4%
その他	1.5%
組入ファンド数	5

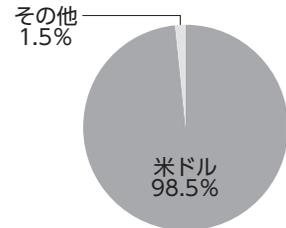
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第14期末
	2023年8月21日
純 資 産 総 額	147,586,356円
受 益 権 総 口 数	91,872,031口
1万口当たり基準価額	16,064円

※期中における追加設定元本額は27,734,236円、同解約元本額は18,388,222円です。

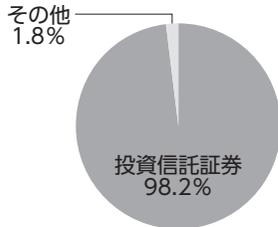
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

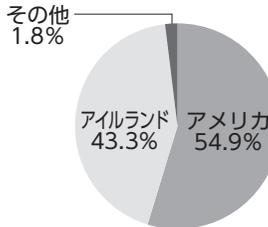
■組入ファンド

	当期末
iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	36.0%
iシェアーズ MSCI EAFE ETF	20.5%
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	18.0%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーゼィング・マーケット債券 UCITS ETF	7.3%
iシェアーズ MSCI エマーゼィング・マーケット ETF	7.0%
iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	5.0%
iシェアーズ 米国不動産 ETF	4.4%
その他	1.8%
組入ファンド数	7

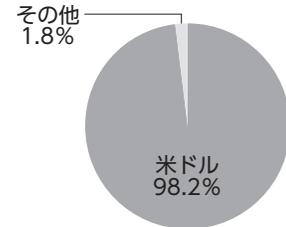
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第14期末
	2023年8月21日
純 資 産 総 額	460,842,561円
受 益 権 総 口 数	210,198,664口
1万口当たり基準価額	21,924円

※期中における追加設定元本額は40,801,433円、同解約元本額は13,296,437円です。

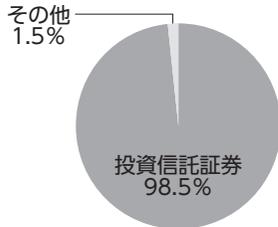
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

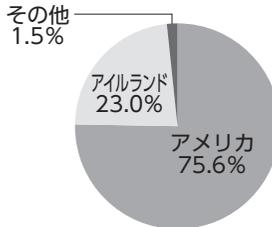
■組入ファンド

	当期末
iシェアーズ MSCI EAFE ETF	25.1%
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	21.4%
iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	13.8%
iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	10.2%
iシェアーズ 米国不動産 ETF	9.6%
iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	9.3%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	9.2%
その他	1.5%
組入ファンド数	7

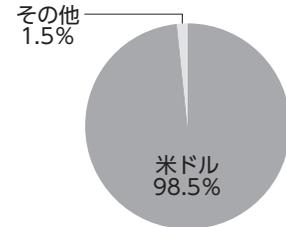
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第14期末
	2023年8月21日
純 資 産 総 額	3,030,549,202円
受 益 権 総 口 数	1,162,013,290口
1万口当たり基準価額	26,080円

※期中における追加設定元本額は69,072,205円、同解約元本額は48,599,196円です。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ・コア S&P 500 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。



■組入上位10銘柄

(2023年3月31日現在)

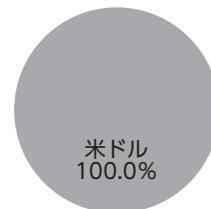
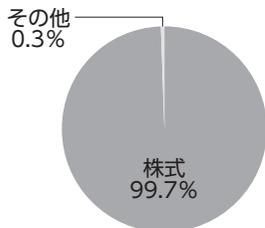
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Apple, Inc	アメリカ	7.1
2	Microsoft Corp	アメリカ	6.2
3	Amazon.com, Inc	アメリカ	2.7
4	NVIDIA Corp	アメリカ	2.0
5	Alphabet, Inc., Class A	アメリカ	1.8
6	Tesla, Inc	アメリカ	1.6
7	Berkshire Hathaway, Inc., Class B	アメリカ	1.6
8	Alphabet, Inc., Class C, NVS	アメリカ	1.6
9	Meta Platforms, Inc., Class A	アメリカ	1.4
10	Exxon Mobil Corp	アメリカ	1.3
組入銘柄数		503	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ MSCI EAFE ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2021年8月1日～2022年7月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

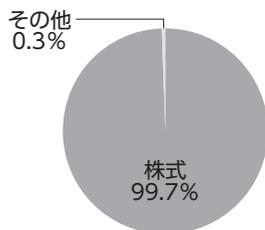
■組入上位10銘柄

(2022年7月31日現在)

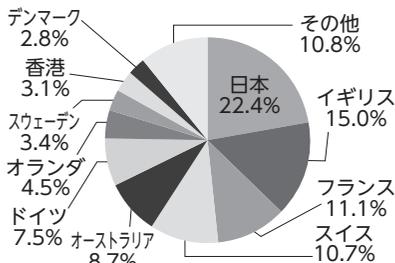
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	NESTLE SA	スイス	2.4
2	ROCHE HOLDING PAR AG	スイス	1.6
3	ASML HOLDING NV	オランダ	1.6
4	ASTRAZENECA PLC	イギリス	1.4
5	SHELL PLC	イギリス	1.4
6	NOVO NORDISK CLASS B	デンマーク	1.4
7	LVMH	フランス	1.3
8	NOVARTIS AG	スイス	1.3
9	TOYOTA MOTOR CORP	日本	1.2
10	BHP GROUP LTD	オーストラリア	1.0
	組入銘柄数	807	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2021年9月1日～2022年8月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

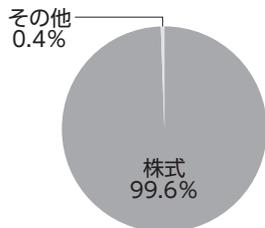
■組入上位10銘柄

(2022年8月31日現在)

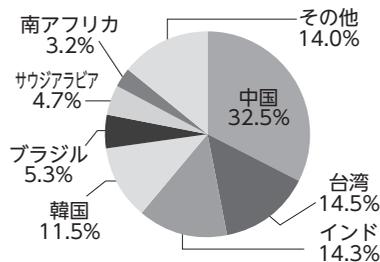
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	6.3
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	4.0
3	SAMSUNG ELECTRONICS LTD	韓国	3.3
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	2.8
5	MEITUAN	中国	1.6
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.6
7	JD.COM CLASS A INC	中国	1.0
8	INFOSYS LTD	インド	1.0
9	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP H	中国	0.9
10	ICICI BANK LTD	インド	0.9
組入銘柄数		1,242	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ 世界国債 UCITS ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2021年7月1日～2022年6月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

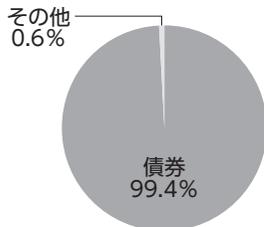
■組入上位10銘柄

(2022年6月30日現在)

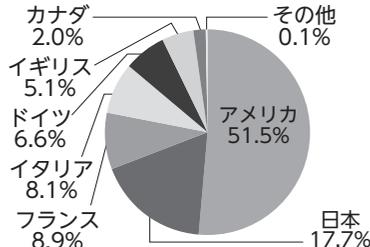
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	TREASURY NOTE (15/Aug/31)	アメリカ	0.5
2	TREASURY NOTE (15/Nov/31)	アメリカ	0.5
3	TREASURY NOTE (OLD) (15/Feb/32)	アメリカ	0.5
4	TREASURY NOTE (15/May/31)	アメリカ	0.5
5	TREASURY NOTE (15/Nov/30)	アメリカ	0.5
6	TREASURY NOTE (15/Feb/31)	アメリカ	0.5
7	TREASURY NOTE (15/Aug/30)	アメリカ	0.5
8	TREASURY NOTE (31/Jan/27)	アメリカ	0.4
9	TREASURY NOTE (15/Mar/24)	アメリカ	0.4
10	TREASURY NOTE (15/Aug/28)	アメリカ	0.4
組入銘柄数			795

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(2021年11月1日～2022年10月31日)



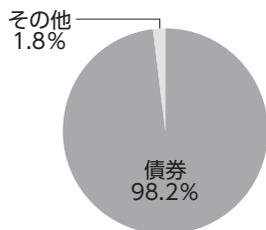
■組入上位10銘柄

(2022年10月31日現在)

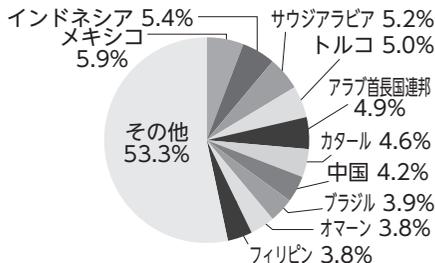
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS (20/Mar/27)	クウェート	0.9
2	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF) (18/Jun/50)	ウルグアイ	0.7
3	ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS (31/Jul/35)	エクアドル	0.6
4	QATAR (STATE OF) RegS (23/Apr/48)	カタール	0.6
5	BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GOVERNMENT) (07/Jan/25)	ブラジル	0.5
6	QATAR (STATE OF) RegS (14/Mar/49)	カタール	0.5
7	KAZAKHSTAN (REPUBLIC OF) MTN RegS (21/Jul/25)	カザフスタン	0.5
8	PERU (REPUBLIC OF) (23/Jan/31)	ペルー	0.5
9	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF) (20/Apr/55)	ウルグアイ	0.5
10	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF) (23/Jan/31)	ウルグアイ	0.4
組入銘柄数			579

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ 米国不動産 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(2022年4月1日～2023年3月31日)



■組入上位10銘柄

(2023年3月31日現在)

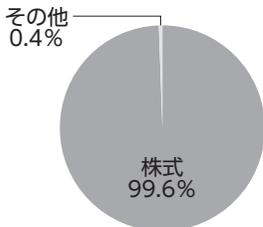
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Prologis, Inc	アメリカ	9.7
2	American Tower Corp	アメリカ	8.0
3	Equinix, Inc	アメリカ	5.6
4	Crown Castle, Inc	アメリカ	4.7
5	Public Storage	アメリカ	4.0
6	Realty Income Corp	アメリカ	3.3
7	Simon Property Group, Inc	アメリカ	3.1
8	Welltower, Inc	アメリカ	2.9
9	VICI Properties, Inc	アメリカ	2.8
10	Digital Realty Trust, Inc	アメリカ	2.4
	組入銘柄数		78

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

i シェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年1月1日～2022年12月31日)



■組入上位10銘柄

現物資産上位10銘柄

	銘柄名	国/地域	比率 %
1	TREASURY BILL 01/24/23	アメリカ	20.8
2	TREASURY BILL 01/17/23	アメリカ	13.9
3	TREASURY BILL 01/05/23	アメリカ	9.8
4	TREASURY BILL 01/03/23	アメリカ	7.7
5	TREASURY BILL 02/07/23	アメリカ	6.6
6	TREASURY BILL 01/10/23	アメリカ	6.6
7	TREASURY BILL 01/19/23	アメリカ	5.8
8	TREASURY BILL 01/26/23	アメリカ	5.6
9	TREASURY BILL 01/31/23	アメリカ	4.9
10	TREASURY BILL 02/21/23	アメリカ	4.9
組入銘柄数			14

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(2022年12月31日現在)

派生商品上位10銘柄

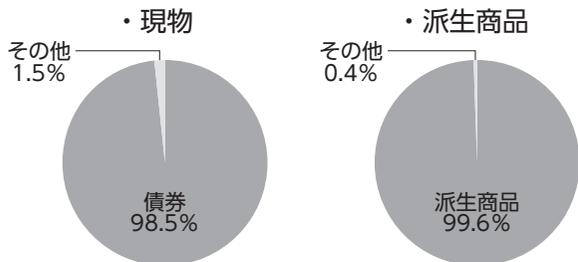
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	GSCI EXCESS RETRN MAR 23	アメリカ	99.6
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			1

(注)組入比率は純資産総額に対する想定元本の割合です。

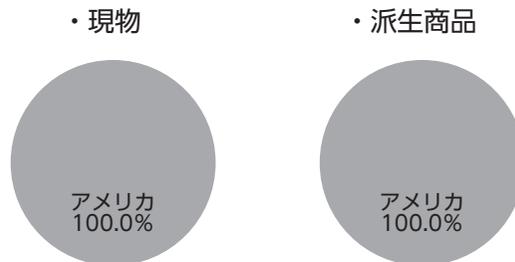
3 組入ファンドの概要

i シェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1) 現物資産の組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 派生商品の組入比率は純資産総額に対する想定元本の割合です。